

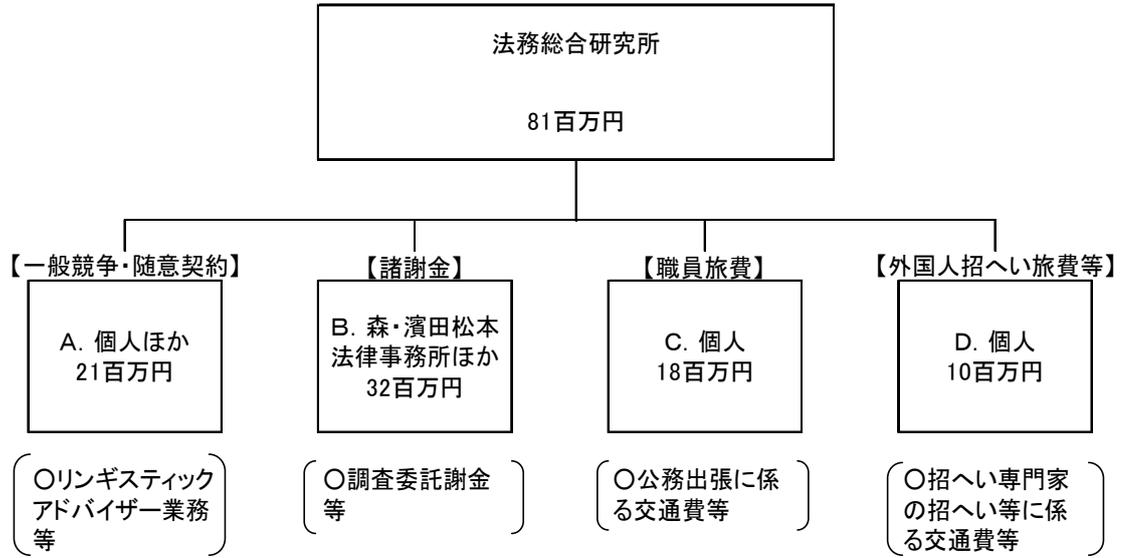
平成25年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	開発途上国に対する法制度整備支援の推進		担当部局庁	法務総合研究所		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度		担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 岡本 安弘					
会計区分	一般会計		政策・施策名	法務行政における国際化対応・国際協力 VI-13-(2)法務行政における国際協力の推進							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第61条, 第62条第1項第4号		関係する計画、 通知等	法制度整備支援に関する基本方針(改訂版)(平成25年5月)							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備に対する支援を推進すること、法制度の整備・運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、更には国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	相手国の要請やその実情に応じて、民法・民事訴訟法等の基本法令の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。 相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行う。										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	72	23年度	60	24年度	90	25年度	89	26年度要求
		補正予算		△6		—		—		—	
		繰越し等		—		—		—		—	
		計		66		60		90		89	
	執行額		60		56		81				
	執行率(%)		90.9%		93.3%		90.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (20年度)			
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研修員の満足度	成果実績	%	100.0%	100.0%	99.4%	99.5%				
		達成度	%	100.5%	100.5%	99.9%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研修員の延人日	活動実績 (当初見込み)	延人日	1,665	1,085	1,741	(955)				
		算出根拠	実質的な研修経費÷延人日								
単位当たりコスト	8,312(円/延人日)										
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	政府開発援助諸謝金	30									
	政府開発援助職員旅費	21									
	政府開発援助外国人招へい旅費	9									
	政府開発援助庁費	27									
	政府開発援助情報処理業務庁費	0									
	政府開発援助招へい外国人滞在費	2									
	計	89									

事業所管部局による点検									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、開発途上国の持続的成長を実現するために不可欠な事業であり、国家の海外展開戦略にも資する有効なツールである。また、世界における日本のプレゼンスの強化にもつながる施策として、国が実施すべき事業であり、かつ優先度の高い事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	活動実績は、当初見込みを大幅に超過しており、事業実施に対するニーズは高いといえる。また、成果実績についても、ほぼ目標値を達成したといえる。なお、研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点検結果	本事業は、アジア諸国の市場経済化を進め、我が国を含むアジア地域の持続的発展を促進させるためには不可欠な事業であり、今後も引き続き、相手国のニーズを的確に把握して効果的・効率的に支援活動を行うよう、手法・範囲を精査することとしたい。								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	0069	平成23年	0065	平成24年	0072			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）
（単位：百万
円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.個人A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リンギスティックアドバイザー業務	5			
計		5	計		0
B.森・濱田松本法律事務所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	調査委託	5			
計		5	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費等	公務出張に係る交通費等	2			
計		2	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国人招へい旅費等	招へい専門家の招へいに係る交通費等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	個人A(企画競争)	リングスティックアドバイザー業務		5	企画競争	—
2	ヒューマンコム(株) (一般競争入札)	翻訳業務	2	4	33.7	
3	(株)国際サービス・エージェンシー (少額随契)	招へいに係る国内手配等業務	2		随意契約	—
4	富士プリント(株) (一般競争入札)	ICDNEWS印刷業務	2	2	77.5	
5	イデオリンク(株) (少額随契)	公務出張における車両及び通訳手配業務等	1		随意契約	—
6	朝日梱包(株) (一般競争入札)	ICDNEWS梱包発送業務	1	3	92.3	
7	(株)ピーシーサポートサービス (一般競争入札)	研修用パソコン	1	3	95.1	
8	(株)映像システム (少額随契)	国際会議室AVシステム点検等作業	0.8		随意契約	—
9	(株)三栄トラベル (少額随契)	現地コーディネート業務	0.8		随意契約	—
10	(株)紀伊国屋書店 (少額随契)	図書管理システム書誌データ入力作業	0.7		随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森・濱田松本法律事務所	調査委託	5	—	—
2	(株)翻訳センター	翻訳・通訳	4	—	—
3	(株)サン・フレア	翻訳	3	—	—
4	個人B	翻訳・通訳	2	—	—
5	(株)テクボウ	翻訳	2	—	—
6	個人C	調査委託	1	—	—
7	個人D	調査委託	1	—	—
8	個人E	調査委託	1	—	—
9	(株)東京コンサルティングファーム	調査委託	1	—	—
10	個人F	通訳・調査委託等	1	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人G	外国人招へいに係る交通費等	1	—	—
2	個人H	外国人招へいに係る交通費等	0.6	—	—
3	個人I	外国人招へいに係る交通費等	0.6	—	—
4	個人J	外国人招へいに係る交通費等	0.6	—	—
5	個人K	外国人招へいに係る交通費等	0.5	—	—
6	個人L	外国人招へいに係る交通費等	0.5	—	—
7	個人M	外国人招へいに係る交通費等	0.5	—	—
8	個人N	外国人招へいに係る交通費等	0.5	—	—
9	個人O	外国人招へいに係る交通費等	0.5	—	—
10	個人P	外国人招へいに係る交通費等	0.5	—	—